

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	26000001	研究期間	平成26(2014)年度 ～平成30(2018)年度
研究課題名	人口減少社会における、経済への外的ショックを踏まえた持続的発展社会に関する分析		
研究代表者名 (所属・職)	馬奈木 俊介 (九州大学・工学研究院・教授)		

【平成29(2017)年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(評価意見)

これまでの持続可能性を考慮した経済成長モデルは、データの制約等からその実証分析が十分になされてこなかった。本研究課題は世界規模のデータ収集を行い、データベースを構築とともに、大震災等の外的ショックを考慮した実証分析を行っている。幸福度等の主観的項目を加味した指標の構築にも取り組んでおり、当初目標に向けて概ね順調に研究が進展している。

一方で、幸福度のような主観的指標と主流派の経済成長モデルとの乖離を十分考慮した分析ができているかというと、疑念が残ると言わざるをえない。主観的福祉指標についての研究の掘り下げが望まれる。

以上より、当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である。

【令和元(2019)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、概ね期待どおりの成果があったが、一部十分ではなかった。本研究では、新国富指標について健康資本や自然資本も含めた世界規模のデータベースを構築するとともに、大震災等の外的ショックの影響や政策について研究成果をあげている。また、個人レベルでの幸福度等の主観的項目を加味した総合的幸福度・生活満足度指標も構築して、環境・交通・所得格差の影響などについて主観的福祉との関係を統計分析し、それぞれ興味深い結果を得ている。論文発表や学会活動を通じた研究発信も積極的に行われている。
A-	一方、当初の研究目的の柱として掲げた、人口減少下の成熟経済における持続可能な発展の「経済学的ビジョン」に関しては研究成果が乏しく、理論的な示唆も十分とは言い難いことから、今後の努力が必要である。